

20 都知事選挙にあたって

小池都知事の再選は都民にとって最悪

新型コロナ感染が続くもとの、都民の命と暮らしを守るのか、都政のあり方が問われている。

第二波、第三波が起きるといわれる中、感染拡大防止のための検査・医療体制の強化、都民の命を守ることと経済・社会活動の再開を両立して進めることが求められている。ところが小池都政の対応は、オリンピック・パラリンピック開催を気にして初動の対応を怠ったため、検査体制、医療体制不十分など弱点が明らかになった。

そして、今も東京の新型コロナの新たな感染者は数十名単位で出続けている。なのに、小池都知事は、自ら決めた「東京アラート」解除指標に合わないにも関わらず、「東京アラート」を解除してしまった。その解除した日は、小池氏が都知事選に立候補表明した前日である。都民に「自粛」を強いては選挙に影響すると思ったのか、新型コロナ対策よりも選挙を意識した思惑が透けて見える。

新自由主義による「自己責任論」の押しつけ

小池氏が新型コロナ対策より優先したことがもう一つある。それは、東京オリンピック・パラリンピックの延期が決まった翌日、3月25日から急に「感染爆発重大局面」だと言い始め、新型コロナの対策をアピールしたことである。東京は、オリ・パラ開催を優先したために新型コロナの初動対応が遅れ、全国一の感染者数と死者が出たのではないか。これは、都民の命を軽んじ、犯罪的で重大問題と言わねばならない。

「夜の街」が悪いと敵、悪者をつくって、都の不十分な新型コロナ対策に目を向けないようにさせたことは、小池都知事の思惑である。

それから、本来なら今も「東京アラート」が出ているはずの東京だが、小池都知事は、今後は「自粛から自衛」と言い始めた。「あとは、勝手に自らの命は自分で守ってね、都は責任を持ちません」ということと理解される。新自由主義の自己責任論を都民に押し付け、第二波の新型コロナ対策の強化はそっちのけで責任放棄し、自らは、都知事選挙モードに入ってしまった。

公約を実行しなかった小池都知事は嘘を言っているのと同じ

4年前、小池都知事は「東京大改革」を掲げて、「反自民」の改革者として振る舞い、当選した。その後、安倍政権にすり寄り、都の自民党が候補者を立てられないよう画策した。「反自民」として振舞ったが、その後、自民にすり寄ったことは、都民への裏切りである。これも小池都知事の戦略だったのである。

小池都知事は4年前、築地市場移転反対などの公約を掲げ当選した。ところが、公約をことごとく破って、実行せず平気で、再選に臨んでいる。その神経のずぶとさにはあきれる。それは、政治的には独断専行と言われ、「女帝」と言われている所以だろう。また、嘘をつく点では、安倍首相と同じで、信用ならない。

「築地は守る」という公約をあっさりなかったことにし、「多摩格差ゼロ」の公約も口にしなくなった。小池都知事が公約した「都政の透明化」どころか、不透明な政策決定が相次ぎ、身内からも批判が出ている。都の情報公開の黒塗り・ノリ弁をなくすという約束も守られず、未だに黒塗りで出てくる。都営住宅の新規建設は石原都政以来20年間ゼロが続いている。

高齢者福祉も、特養ホームの待機者は3万人と高止まりしているのに、今年度、介護基盤整備予算を大幅削減した。

小池都政の4年間で、都政を変えようと言っていたが、自民党都政のままで都政の流れは変わっていない。前から言われていたが、小池さんはパフォーマンスだけの人ということがはっきりしているのだ。

コロナ禍の中で都政の転換は待ったなし

さて、都政には、大きく三つの転換が求められている。

一つは、新型コロナ感染危機から都民の命と暮らしを、営業・雇用を守る都政にしなければならない。第二波、第三波に備え、感染症に弱い東京からの転換が必要だ。小池知事は、検査が足りていると言い張っている。PCR 検査の拡充、「自粛」による補償の拡充が必要で、協力金の支給も一部に限られているので改善が必要だ。

今回、新型コロナ検査の窓口となった保健所体制の脆弱さが明らかになった。「保健所に何度電話してもつながらなかった」ことがあったが、都内の保健所は、以前と比べ半減しているのだ。保健所の人員や体制を増やしていくことが至急必要である。

二つ目は、都の役目である住民福祉を進めることである。保育の待機児童を大きく減らすこと、子育て支援の強化が必要である。特養ホームや介護施設、高齢者福祉、医療の都予算を減額せず、拡充することが必要である。

都立病院について、小池都知事は、独立行政法人化を進め、都財政を負担せず、公的医療を縮小していくとしている。まさに、新型コロナ対応とは逆行する政策で、都財政をつぎ込まない都立病院の独立行政法人化は中止しなければならない。

三つめは、開発優先の都政からの転換である。超高層ビルの林立で東京一極集中を加速する巨大開発や1メートル1億円もかかる外環道路など住民合意のない大型道路建設を見直すことが必要である。また、都民を危険にさらす超低空飛行の羽田新ルートの中止、違法な賭博を合法化するカジノ誘致の中止も必要である。

開発に都財政をつぎ込むことを止め、福祉、医療、教育の充実に使うべきである。都の財政は、スウェーデンの国家財政に匹敵する位あるのだから、都政の転換に必要な財政はある。

宇都宮けんじさんを都知事に押し上げよう

都政の転換を求める市民と野党が力を合わせ、宇都宮けんじさんを都知事にさせたい。宇都宮けんじさんは、常に、弱者の味方となって、公正、正直な弁護士として奮闘してきた。小池都知事や安倍首相などとは、器が違う宇都宮けんじさんに都知事になってもらいたい。

さて、最後に、山本太郎氏が立候補したが、市民と野党の共闘で都政を変えることに背を向け、自分の党のことだけ、自分の党の勢力拡大のことだけを考えた立候補と言え、残念でならない。共闘が進むときには、こうした逆行現象が起きることは歴史的にはよくある。私たちはこれを乗り越えて、都知事選に臨むこととしたい。

(千代田区労協議長・小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー/http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news2020.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。